1 協働のまちづくり推進計画の概要

小項目：内容（案）	【考え方】第2次浜田市総合振興計画、協働のまちづくり推進条例、協働のまちづくり推進条例（逐条解説）など
<p>(1) 計画策定の趣旨</p> <p>「全ての人が一体となった持続可能で元気な浜田」の実現のためにも、市民等と行政の両者がまちづくりの主体として、それぞれの果たす役割と責任を自覚し、協力し合いながら「市民との協働によるまちづくりを」を推進する必要があります。</p> <p>本市では、市の最上位計画である、浜田市総合振興計画において「協働のまちづくり」を大綱の一つとしており、また、令和2年度に策定した「協働のまちづくり条例」をまちづくりの基本理念として位置付けています。</p> <p>本計画書は、協働のまちづくり推進条例の理念を実現し、実践することを目的として策定したものです。</p> <p>(2) 計画の位置づけ</p> <p>浜田市総合振興計画（平成28年3月策定）の基本構想にある「協働による持続可能なまちづくり」の考え方を踏まえ、また、浜田市協働のまちづくり条例（令和2年9月策定）に基づき、本計画を策定しています。今後、本計画に掲げる協働の理念及び具体的な施策により、協働によって各分野別計画の実効性を高め、本市のまちづくりを推進することになります。</p> <p>※体系図</p>	<p><第2次浜田市総合振興計画></p> <p>第2章 基本構想</p> <p><u>協働による持続可能なまちづくり</u></p> <p><u>市民、事業者、行政のすべての主体がお互いの立場に応じた役割分担のもと、多様な場面で協働し、将来にわたって持続可能なまちづくりを進めます。</u></p> <p><協働のまちづくり推進条例></p> <p>（前文）ここに、私たちの願いである「<u>全ての人が一体となった持続可能で元気な浜田</u>」を目指し、誰もが参画でき、学ぶことのできる活動拠点を整備するとともに、協働のまちづくりに対する意識を高め、市民等と市による地域の個性を活かした<u>協働のまちづくりを更に推進するため、この条例を制定します。</u></p> <p>第21条 市は、協働のまちづくりに係る推進計画を策定し、その進捗状況について検証するための組織を置くものとする。</p>
<p>(3) 計画の期間</p> <p>本計画書の期間は、令和4年度（2022年度）から令和7年度（2025年度）の4年間とします。</p>	<p>浜田市総合振興計画後期基本計画の期間と合わせ、令和4年度（2022年度）から令和7年度（2025年度）の4年間とします。</p>

小項目：内容（案）	【考え方】第2次浜田市総合振興計画、協働のまちづくり推進条例、協働のまちづくり推進条例（逐条解説）など
<p>（4）計画の評価</p> <p>浜田市総合振興計画の中で計画目標を定め、その検証については、外部委員による浜田市総合振興計画審議会の中で行います。</p> <p>なお、協働のまちづくり推進計画の進捗状況の検証については、協働のまちづくり検討部会において行うこととします。</p>	<p><協働のまちづくり推進条例（逐条解説）></p> <p>条例制定後は、協働のまちづくりの推進について、推進計画を策定し、その進捗について、検証を行うことで取組を進めます。</p> <p>なお、<u>推進計画については、浜田市の最上位計画である、浜田市総合振興計画において「協働のまちづくり」が、大綱の一つとして章立てされていることから、その中で計画目標を定めていくこととしています。</u></p> <p><u>また、その検証については、外部委員による浜田市総合振興計画審議会の中で行うこととし、市民の皆さんと一緒に、協働のまちづくりを推進していきたいと考えます。</u></p>

2 現状と課題

小項目：内容（案）	【考え方】第2次浜田市総合振興計画、協働のまちづくり推進条例、協働のまちづくり推進条例（逐条解説）など
<p>なぜ協働が必要なのか</p> <p>○急速に進む少子高齢化・人口減少社会</p> <p>浜田市では、昭和30年（1955年）の91,495人をピークに、減少傾向が続き、令和3年7月末現在で、51,982人と、約66年でおよそ39,500人（43%）も減少しており、高齢化率は37.4%と3人に1人以上の住民の方が65歳以上という現状です。</p> <p>このように過疎化や少子高齢化が進む中、中山間地域においては、自治機能の低下や将来的な存続が危ぶまれる集落が存在しており、また市街地においては、人口の空洞化が更に進んでいます。</p> <p>○複雑・多様化する地域課題</p> <p>人口減少・少子高齢化、自然災害、地域犯罪、子育て、環境保全、一人暮らし高齢世帯…など、社会情勢やライフスタイルの変化、地球規模での異常気象等により、現在の地域課題は複雑・多様化してきており、「自助」（自分でできることは自分で） 「公助」（行政にしかできないことは行政で） だけでは対応・解決できなくなってきました。</p> <p>○地域の暮らしを支えるために</p> <p>まちづくり活動とは、住民一人ひとりが「自分たちの地域をより良くする」「自分たちの地域で困っていることを解決する」など、地域の暮らしを支える活動です。</p> <p>市町村合併により多様な地域（課題・文化・歴史等）を包み込むこととなりましたが、地域住民が主役となり、有形、無形の地域資源を活用し、取り組むためには、行政、民間、NPOなどと、お互いに補完しあい知恵や工夫を取り入れながら、まちづくりを進める必要があります。</p> <p>このような状況を踏まえ、「みんなが笑顔で暮らせるまち」を未来に残すため、市全体でまちづくりに取り組み、これまで進めてきたまちづくりの良いところ、浜田市の持つ伝統や文化といった「浜田らしさ」を受け継ぎながら、さらに発展させていく仕組みを作っていくことが大切です。</p>	<p><協働のまちづくり推進条例></p> <p>（前文）<u>急速に進む人口の減少や少子高齢社会といった情勢の中、担い手不足による防災活動や草刈作業といった地域活動の衰退や、これまで取組を進めてきた行財政改革による行政のスリム化により、地域だけ、市だけでは解決できない課題が増えています。</u></p> <p>こうした課題に取り組んでいくため、本市では、これまでの自治区制度に代わる、新しいまちづくりに向けた取組を始めています。</p> <p>これからは、本市に暮らす子どもから高齢者までの<u>全ての人が、お互いの特徴や役割、そしてお互いがパートナーであることを認め合いながら、自分の地域や市の出来事に関心を持ち、まちづくりに自ら参画することが求められます。</u></p> <p>また、市にも市民等との関係をもう一度見つめ直し、誰もがまちづくりに参画できるよう、分かりやすい市政運営と、市民等とのさらなる連携と協力が求められます。</p>
	<p><協働のまちづくり推進条例（逐条解説）></p> <p>浜田市を取り巻く現状とこれからのまちづくりの方向について説明しています。</p> <p>浜田市も、他市と同様、<u>急速に進む人口減少や少子高齢社会の影響で、これまで地域活動を担ってきた人材は減少し、地域では欠かせない身近なコミュニティ活動も困難になりつつある地域も増えています。</u></p> <p>まちづくりに対して関係団体と連携し、様々な課題を主体的に解決していくという意識を持った市民も増え、活発なまちづくりが進んでいる地域もありますが、<u>地域における更なる生活の多様化や個別化する課題を解決していくことは、これまでの取組だけでは難しくなっています。</u></p> <p>また、市もこれまで進めてきた行財政改革による行政のスリム化により、職員数も減らしていく必要があります、行政だけでは解決できない課題も増えてきたのが実情です。</p> <p>このような状況でも、全ての市民が安全で安心して暮らせるまちづくりを進めることが行政の役割であることに変わりはありませんが、前述のとおり行政</p>

<p>小項目：内容（案）</p>	<p>【考え方】第2次浜田市総合振興計画、協働のまちづくり推進条例、協働のまちづくり推進条例（逐条解説）など</p>
	<p>だけでは解決することができません。 <u>ついては、「みんなが笑顔で暮らせるまち」を未来に残すため、市全体でまちづくりに取組み、これまで進めてきたまちづくりの良いところ、浜田市の持つ伝統や文化といった「浜田らしさ」を受け継ぎながら、さらに発展させていく仕組みを作っていくことが大切です。</u></p>

3 協働を進める時の考え方

小項目：内容（案）	【考え方】第2次浜田市総合振興計画、協働のまちづくり推進条例、協働のまちづくり推進条例（逐条解説）など
<p>(1) 協働とは</p> <p>協働とは、「市民等及び市が、相手の立場や違いを尊重し、一人ひとりが当事者意識を持ち、責任や役割分担を明確にし、同じ目的のために共に考え、行動すること」をいいます。</p> <p>地域課題を解決し、住みやすいまちをつくるため、複数の主体が対等な立場で連携、協力し、共に考え、共に行動することにより協働のまちづくりを推進していくこととなります。</p>	<p><協働のまちづくり推進条例></p> <p>(定義)</p> <p>第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。</p> <p>(1) 協働 <u>市民等及び市が、相手の立場や違いを尊重し、一人ひとりが当事者意識を持ち、責任や役割分担を明確にし、同じ目的のために共に考え、行動することをいう。</u></p> <p><協働のまちづくり推進条例（逐条解説）></p> <p>市民と市、まちづくり活動団体と市など、<u>複数の主体が対等な立場で連携、協力し、同じ目的のために共に考え、共に行動することを指します。</u></p>
<p>(2) 市民等と市の役割分担</p> <p>市民と行政がそれぞれの役割を明確にしなが、市民等と行政がお互い積極的に推進することで、持続可能なまちづくりの推進を図ります。</p> <p>ア 市民等の役割</p> <p>(ア) まちづくりの主役であることを認識しながら、地域社会に関心を持ち、自らができることを考え、積極的にまちづくりに参画する。</p> <p>(イ) まちづくりへの参画に当たっては、地域の個性を大切にし、それぞれの立場や違いを認めて行動する。</p>	<p><協働のまちづくり推進条例></p> <p>(市民等の役割)</p> <p>第5条 市民等は、基本理念にのっとり、<u>まちづくりの主役であることを認識しながら、地域社会に関心を持ち、自らができることを考え、積極的にまちづくりに参画するよう努めるものとする。</u></p> <p>2 市民等は、<u>まちづくりへの参画に当たっては、地域の個性を大切にし、それぞれの立場や違いを認めて行動するものとする。</u></p> <p><協働のまちづくり推進条例（逐条解説）></p> <p>協働のまちづくりを推進するための<u>市民等と市の役割分担</u>という視点から、市民等が、認識、行動すべき内容について定めています。</p> <p>市民等が、それぞれ主役であることを認識し、<u>地域社会に関心を持ってまちづくりに関する情報を収集することや、積極的にまちづくりに参画すること</u>が、協働のまちづくりが活発に行われることに繋がります。</p> <p>また、まちづくりへの参画、協働に当たっては、それぞれの立場や違いを認め合って、得意分野を活かし、補い合うことで、持続可能なまちづくりが可能となるものと考えます。</p>

小項目：内容（案）	【考え方】第2次浜田市総合振興計画、協働のまちづくり推進条例、協働のまちづくり推進条例（逐条解説）など
<p>イ 市の役割</p> <p>（ア）市民等がまちづくりについて自ら考え、参画することができるよう、必要とするまちづくりに関する情報を積極的に提供する。</p> <p>（イ）市民等にまちづくりについて分かりやすく説明するとともに、市民等からの質問等に対して誠意をもって対応する。</p> <p>（ウ）市民等が参画する様々な機会を積極的に設け、市民等の考え、意見等を把握し、まちづくりに反映する。</p>	<p><協働のまちづくり推進条例></p> <p>（市の役割）</p> <p>第6条 市は、基本理念にのっとり、<u>市民等がまちづくりについて自ら考え、参画することができるよう、必要とするまちづくりに関する情報を積極的に提供するものとする。</u></p> <p>2 市は、<u>市民等にまちづくりについて分かりやすく説明するとともに、市民等からの質問等に対して誠意をもって対応するものとする。</u></p> <p>3 市は、<u>市民等が参画する様々な機会を積極的に設け、市民等の考え、意見等を把握し、まちづくりに反映するよう努めるものとする。</u></p> <p><協働のまちづくり推進条例（逐条解説）></p> <p>協働のまちづくりを実現していく上で、市民等と市の役割分担という視点から、情報提供や市民ニーズの把握、市民等との信頼関係構築など、市が担う役割について定めています。</p> <p>市は、<u>市民等がまちづくりに参画するために必要となる情報を分かりやすく伝えることや市民等の声を把握しまちづくりに反映させていくために、参画しやすい仕組みを取り入れていくことが必要と考えます。</u></p>
<p>（3）協働で取り組む際の基本的ルール</p> <p>協働するパートナー同士は、次のことを共通認識（ルール）として持ちながら進めていく必要があります。</p> <p>ア 目的の共有</p> <p>市民等と市は、達成しようとする目的を共有し、お互いの役割や責任分担を明らかにすることが大切です。</p> <p>イ 相互理解</p> <p>協働を実施するに当たっては、市民等と市は相手の特徴や違い、それぞれの立場を理解するよう努めることが不可欠です。</p>	<p><協働のまちづくり推進条例></p> <p>（定義）</p> <p>第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。</p> <p>(1) 協働 <u>市民等及び市が、相手の立場や違いを尊重し、一人ひとりが当事者意識を持ち、責任や役割分担を明確にし、同じ目的のために共に考え、行動することをいう。</u></p> <p>（協働のまちづくりの推進）</p> <p>第15条 市民等及び市は、<u>お互いにそれぞれの特性を理解し、尊重し、及び補完し合いながら、協働のまちづくりを積極的に推進するものとする。</u></p> <p>（まちづくりに関する情報の共有）</p>

小項目：内容（案）	【考え方】第2次浜田市総合振興計画、協働のまちづくり推進条例、協働のまちづくり推進条例（逐条解説）など
<p>ウ 相互変革</p> <p>相手を理解した上で、目的を達成するために、もっと良い考え方や方法がある場合には、柔軟に対応することが大切です。これまでのやり方に固執することなく、お互いの影響によって、双方がより良く変わることを受け入れる姿勢を持つ必要があります。</p>	<p>第16条 市民等及び市は、協働のまちづくりを推進するため、<u>まちづくりに関する情報をお互いに広く発信し、収集することにより、その情報を共有するよう努めるものとする。</u></p> <p>2 市民等は、<u>お互いに個々が持つまちづくりに関する情報に関心を持ち、共有するよう努めるものとする。</u></p>
<p>エ 対等性の確保</p> <p>協働を実施するにあたって、市民等と市は下請けや従属と言った上下関係ではなく、対等の関係を築くことによって、活発で建設的な意見交換が可能になると考えられます。</p>	<p><協働のまちづくり推進条例（逐条解説）></p> <p>(1) 協働</p> <p>市民と市、まちづくり活動団体と市など、<u>複数の主体が対等な立場で連携、協力し、同じ目的のために共に考え、共に行動すること</u>を指します。</p>
<p>オ 自主性・自立性の尊重</p> <p>協働を実施するにあたっては、市民等と市は<u>お互いの自主性を尊重しなければなりません</u>。また、相互が依存関係に陥らないよう留意し、自立性を確立できる方向で実施することが大切です。</p>	<p><協働のまちづくり推進条例（逐条解説）></p> <p>市民等と市は、<u>お互いが、まちづくりの主役であり、対等なパートナーであること、そして、足りないところを補いながら、協働のまちづくりを積極的に推進していくことを改めて規定しています。</u></p>
<p>カ 情報共有と検証の実施</p> <p>市民等と市は、情報を共有しながら協働を進める必要があります。また、この計画に示したルールにあわせて協働が行われているかを検証してその結果を公表し、透明性を確保することが必要です。</p>	<p><協働のまちづくり推進条例（逐条解説）></p> <p>市民等及び市は、地域が今どのような状況にあり、どのような課題を抱えているのか、また、その課題に対してどのような活動や施策に取り組もうとしているのかなど、<u>まちづくりに関する様々な情報をすばやく発信し、その情報を誰もが必要なときに簡単に入手できるよう、ケーブルテレビや広報誌、インターネットなど、様々な媒体を活用して、分かりやすく提供する必要があります。</u></p> <p>また、市民等もまちづくりに関する情報を共有することで、お互いの立場や役割を理解することが可能になります。</p> <p>このように、まちづくりに関する情報の共有に取り組むことは、地域社会への関心を高めるとともに、市民活動や施策への理解、市民参画へと繋がり、協働のまちづくりが活発になるものと考えます。</p>

小項目：内容（案）	【考え方】第2次浜田市総合振興計画、協働のまちづくり推進条例、協働のまちづくり推進条例（逐条解説）など
<p>（4）協働の主体</p> <p>市内には、地区まちづくり推進委員会、町内会・自治会などの地縁型組織やボランティア・NPO法人などの特定の目的のもとに集まった志縁型組織、事業者や高等教育機関など、様々な活動団体があります。また、市長の附属機関として、各地域に地域協議会を置くことを協働のまちづくり条例で規定しています。</p> <p>こうしたまちづくりにかかわるすべての人や団体が協働の主体（パートナー）になります。</p>	
<p>ア 地区まちづくり推進委員会</p> <p>地区まちづくり推進委員会が核となり、中心となって、まちづくりに取組んでおり、地域の特徴や実情に応じて、お互いの良いところを活かした取組を展開し、より良いまちづくりのため活動しています。</p>	<p><u>（地区まちづくり推進委員会による推進）</u></p> <p>第18条 地区まちづくり推進委員会は、当該地区の個性を活かしたまちづくりを進めるため、地域協議会及び他のまちづくり活動団体と連携し、共通の施策や課題に取り組むものとする。</p> <hr/> <p><協働のまちづくり推進条例（逐条解説）></p> <p>地域のまちづくりを行うために組織された地区まちづくり推進委員会のあり方について規定しています。</p> <p>これまで、<u>地区まちづくり推進委員会が核となり、中心となって、まちづくりに取組んでいただいております。</u>今後もこの体制が全市に広まるよう、推進していきたいと考えています。</p> <p>その役割については、<u>地域の実情に合わせ、お互いの良いところを活かしたまちづくりを行うことで、より良いまちづくりに繋がるものと考えます。</u></p> <p>また、実際の活動内容については、浜田市地区まちづくり推進委員会認定要綱に別に定められているため、ここでは、地域協議会をはじめとするその他団体との連携についての記載に留めています。</p>

小項目：内容（案）	【考え方】第2次浜田市総合振興計画、協働のまちづくり推進条例、協働のまちづくり推進条例（逐条解説）など
<p>イ まちづくり活動団体</p> <p>まちづくり活動団体は、安全・安心、文化、健康、生きがい活動などの市民ニーズへの対応や市民生活の維持、地域コミュニティの活性化を図ることを目的として活動しています。</p> <p>また、市民生活をめぐる保健福祉、環境衛生、安全安心、文化振興や子育てなどの各分野での地域課題についても、各団体が有する知恵や知識を活かしながら、解決に向けた取組みを実施しています。</p>	<p><協働のまちづくり推進条例> <u>（まちづくり活動団体による推進）</u> 第19条 まちづくり活動団体は、自らの持つ知識及び特性を活かし、まちづくりに貢献するよう努めるものとする。</p> <p>2 まちづくり活動団体は、積極的にまちづくりに関する情報を発信し、活動の輪を広げるとともに、自らの活動内容が市民等に理解されるよう努めるものとする。</p> <p>3 まちづくり活動団体は、他のまちづくり活動団体との交流及び連携を図るよう努めるものとする。</p> <p><協働のまちづくり推進条例（逐条解説）> <u>まちづくり活動団体は、安全・安心、文化、健康、生きがい活動などの市民ニーズへの対応や市民生活の維持、地域コミュニティの活性化を図ることを目的として活動しています。</u> <u>また、市民生活をめぐる保健福祉、環境衛生、安全安心、文化振興や子育てなどの各分野での地域課題についても、各団体が有する知恵や知識を活かしながら、解決に努めていただいています。</u></p> <p>しかし、まちづくり活動団体はその活動を持続させるためには、認知と定着を図ることが必要です。そのためには、自らの活動が広く市民等に理解され、受け入れられる環境をつくることです。</p> <p>まちづくり活動団体相互の連携は、幅広い人とのつながりを作っていくことであり、お互いの得意とするもの、苦手なものを補いながら活動を行うことにより、団体運営の気づきが生まれ、団体活動を高め、発展した活動が生まれるというメリットがあります。</p>
<p>ウ 事業者</p> <p>事業者は、本来営利団体ではありますが、近年は企業の社会的責任（CSR）という概念の広がりにより、事業者の公益的活動としての協働は今後、進んでいくと思われます。</p> <p>地域社会の一員として、地域社会との調和を図るとともに、公共的又</p>	<p><協働のまちづくり推進条例> <u>（事業者の協力）</u> 第23条 事業者は、地域社会の一員として、地域社会との調和を図るとともに、公共的又は公益的な活動に協力し、協働のまちづくりの推進に努めるものとする。</p>

小項目：内容（案）	【考え方】第2次浜田市総合振興計画、協働のまちづくり推進条例、協働のまちづくり推進条例（逐条解説）など
<p>は公益的な活動に協力し、協働のまちづくりを推進することが期待されています。</p>	<p><協働のまちづくり推進条例（逐条解説）> <u>市内の事業者も地域社会の一員として、まちづくり活動に協力し、地域と一体となって協働のまちづくりを進めることとしています。</u></p>
<p>工 高等教育機関</p> <p>市内には、専門的で多分野に及ぶ社会的、学術的資源を有する教育・研究機関としての役割を担う高等教育機関があります。ここでの教育や研究の成果が、地域のまちづくりに活かされるよう、日ごろから連携をとるとともに、これら高等教育機関には、多くの学生が在籍しており、その学生達にまちづくりに参画してもらうことにより、若い多様な視点を取り込むことができ、より活力あるまちづくりが可能になります。</p>	<p><協働のまちづくり推進条例> （高等教育機関との連携）</p> <p>第24条 市民等及び市は、高等教育機関（学校教育法（昭和22年法律第26号）に規定する大学（大学院及び短期大学を含む。）及び専修学校をいう。）と連携し、教育若しくは研究の成果又はこれらに関わる人が、協働のまちづくりの推進に寄与することができるよう努めるものとする。</p> <p><協働のまちづくり推進条例（逐条解説）> <u>浜田市には、島根県立大学、リハビリテーションカレッジ島根などの高等教育機関があり、専門的で多分野に及ぶ社会的、学術的資源を有する教育・研究機関としての役割を担っています。</u> <u>ここでの教育や研究の成果が、地域のまちづくりに活かされるよう、日ごろから連携をとることが必要です。</u> <u>また、これら高等教育機関には、多くの学生が在籍しています。その学生達にまちづくりに参画してもらうことにより、若い多様な視点を取り込むことができ、より活力あるまちづくりが可能になると考えます。</u></p>
<p>オ 地域協議会</p> <p>地域の課題や問題を取り上げ、より良いまちづくりを推進するため、市長の附属機関として、各地域に地域協議会を設置しています。</p> <p>浜田市最上位計画である総合振興計画をはじめ、市の重要施策や地域課題について調査審議し、市長へ意見を述べるができることとしており、地域協議会での議論が活発に行われることで、さらな協働のまちづくりが進んでいくものと考えます。</p>	<p><協働のまちづくり推進条例> （地域協議会の設置）</p> <p>第10条 地域の課題や問題を取り上げ、より良いまちづくりを推進するため、市長の附属機関として、別表に掲げる地域ごとに地域協議会を置く。 （地域協議会の所掌事項）</p> <p>第11条 地域協議会は、その属する地域に係る次に掲げる事項について調査審議し、市長に意見を述べるができる。</p> <p>(1) 総合振興計画その他これに準ずる計画の進捗状況に関する事項 (2) 中山間地域振興対策に関する事項</p>

<p>小項目：内容（案）</p>	<p>【考え方】第2次浜田市総合振興計画、協働のまちづくり推進条例、協働のまちづくり推進条例（逐条解説）など</p>
	<p>(3) 一体的なまちづくりに関する事項 (4) 市の重要施策に関する事項 (5) その他地域協議会が必要と認める事項 2 市長は、前項の意見を尊重し、施策等に反映するよう努めるものとする。</p> <p><協働のまちづくり推進条例（逐条解説）> これまでのまちづくりの推進の中で設置してきたものを引き継いで、この条例の中で規定したものです。</p> <p>役割や任期等については、次の条以降で詳細に規定していますが、ここでは、地域協議会と協働のまちづくりとの関わり方について、冒頭簡単に記載しています。</p> <p>今後も、<u>地域協議会での協議内容やご意見を尊重し、市民等と市が一体となったまちづくりを進めていきたいと考えています。</u></p> <p>また、条文の最後に別表として地域協議会の区域について掲載しています。地域協議会の所掌事項について規定しています。</p> <p>この条例の求める一体的なまちづくりの推進について、地域協議会の中でも協議していくこととしました。</p> <p>その他にも、これまでと同様<u>浜田市最上位計画である総合振興計画をはじめ、市の重要施策や地域課題について調査審議し、市長へ意見を述べる</u>ことができるとしてしています。<u>地域協議会での議論が活発に行われることで、さらな協働のまちづくりが進んでいくものと考えます。</u></p> <p>また、地域協議会から出された意見については尊重し、市の行う施策等への反映に努めます。</p>
<p>(5) 協働の形態 公共的な活動やサービスを、市民・団体と行政とが担うべき役割分担で分類すると下の図のようになります。</p>	

小項目：内容（案）

【考え方】第2次浜田市総合振興計画、協働のまちづくり推進条例、協働のまちづくり推進条例（逐条解説）など

市民の領域	← 市民と行政との協働領域 →			行政の領域
(A)	(B)	(C)	(D)	(E)
市民が自主的、自発的に行動する領域	市民主導の活動で行政の協力が必要な領域	市民と行政が連携・協力して事業を行う領域	行政主導の活動で市民参加を求める領域	行政が自らの責任で処理していく領域
例) 地域の行事、個人・団体による自立的活動、団体同士の協働事業など	例) 市の補助や助成を受けた事業、市の後援事業、市民・団体の事業への市の協力など	例) 共催で行う事業など	例) 市の事業の委託。市の事業への団体の協力など	例) 都市基盤整備事業、施設整備事業、許認可、行政処分など

この図で示したように、市民(団体)と市との協働の領域は(B)から(D)の範囲と考えられます。したがって、公共的サービスをすべて協働で実施するわけではなく、(A)の領域のように市民が専ら実施する事業、(E)の領域のように行政が専ら自らの責任で実施する事業は、当然ながら今後も存在することとなります。

ただ、協働の範囲外ではありますが、(A)の領域では行政は市民の自主性を尊重すること、(E)の領域では積極的に情報を開示し、透明性の確保に努めることが大切です。

また、(A)の領域では市民団体同士、市民団体と事業者の協働も考えられます。

この計画では、市民団体と市との協働、すなわち(B)～(D)の領域について規定します。

なお、協働によって行う事業には、主として次のような形態が考えられます。

事業の目的や内容、期待される効果、相手の特性によって最もふさわしい

小項目：内容（案）	【考え方】第2次浜田市総合振興計画、協働のまちづくり推進条例、協働のまちづくり推進条例（逐条解説）など
<p>形態を選ぶことが大切です。最適な形態を選択するには、市と協働相手とで積極的に情報を交換し、つながりを持てるような信頼関係が必要です。</p> <p>ア 後援 協働相手が主体的に行う事業に対し、市の後援名義使用を承認して、信用を付与することで事業の支援をします。実施の責任は主として主催者にあります。</p> <p>イ 補助・助成 協働相手が主体的に行う事業に対して、市が財政的な支援を行うことです。実施の責任は主として主催者にあります。留意事項として、プロセスやお金の使途などの透明性や事業効果についての検証や公開の場を確保する必要があります。また団体の自立性を損なわないような補助や助成を行うことも大切です。</p> <p>ウ 共催 協働相手と市が共に主催者となって、ひとつの事業を共に実施することです。互いが企画の段階から、熟議を重ね、役割分担や責任の所在、経費負担、成果の帰属などを明確にして実施する必要があります。</p> <p>エ 委託 市の事業の実施を、市よりも高い技術や知識をもつ協働相手に委託することです。協働事業としての委託の場合は、実施方法などについて、相手の意見を参考にするといった、相手の特性が活かせるような配慮が必要となります。事業についての最終的な責任と成果は委託者である市にあります。</p> <p>オ 事業への協力 協働相手または市が主体として実施する事業について、互いに目標や役割分担を取り決め、アからエの形態以外で、協力しあって行うことです。ある事業について、協力団体を互いに紹介するコーディネートや、情報提供、広報協力など多様な協力方法が考えられます。</p>	

小項目：内容（案）	【考え方】第2次浜田市総合振興計画、協働のまちづくり推進条例、協働のまちづくり推進条例（逐条解説）など
<p>どの形態をとる場合であっても、事業の企画・計画を立てる段階や、事業を行った後に改善策を考える段階で団体と市が熟議を重ねることが大切です。また、それぞれの立場や視点から相手方に対して提案を行うということも考えられます。</p>	
<p>(6) 協働のメリット・効果</p> <p>ア 市民サービスの向上</p> <p>様々な意見を取り入れることができ、地域実態や課題、ニーズに合った公共サービスを提供することができます。また、新しい発想が生まれ、新たな事業の発展に繋がることが期待されます。幅広いニーズを反映させることでより良い事業成果が生まれ、市民へ提供するサービスの向上に繋がります。</p> <p>イ 地域づくりの推進</p> <p>協働により多くの市民が関わることで、まちづくりに参画する市民が増えることが期待されます。自ら地域について考え、実践する市民が増えることで、本市における住民自治が促進され、魅力のある地域づくりが実現できます。</p> <p>ウ 新たな視点と実現可能性の向上</p> <p>市民の新しい発想やそれぞれの専門性を活かすことで、新しい事業に発展し、より良い成果が期待できます。</p> <p>また、行政だけでは実現できなかった事業の実現の可能性が向上します。</p>	<p><協働のまちづくり推進条例></p> <p>（基本理念）</p> <p>第3条 協働のまちづくりは、次に掲げる基本理念（以下「基本理念」という。）に基づき推進しなければならない。</p> <p>（市民等の役割）</p> <p>第5条 市民等は、基本理念にのっとり、まちづくりの主役であることを認識しながら、地域社会に関心を持ち、自らができることを考え、積極的にまちづくりに参画するよう努めるものとする。</p> <p>2 市民等は、まちづくりへの参画に当たっては、地域の個性を大切にし、それぞれの立場や違いを認めて行動するものとする。</p> <p>（市の役割）</p> <p>第6条 市は、基本理念にのっとり、市民等がまちづくりについて自ら考え、参画することができるよう、必要とするまちづくりに関する情報を積極的に提供するものとする。</p> <p>2 市は、市民等にまちづくりについて分かりやすく説明するとともに、市民等からの質問等に対して誠意をもって対応するものとする。</p> <p>3 市は、<u>市民等が参画する様々な機会を積極的に設け、市民等の考え、意見等を把握し、まちづくりに反映するよう努めるものとする。</u></p> <p><協働のまちづくり推進条例（逐条解説）></p> <p>この条例の基本原則を定めたもので、まちづくりの具体的な進め方について規定しています。</p> <p>これまで地域が主体となっていた地域課題への取組や、行政が主体となっていた施策の進め方を見直し、地域社会を構成する多様な主体がそれぞれ主役であることを自覚して、お互いを尊重し助け合いながら、それぞれが持つ特性や得意分野を持ち寄って、連携、協力することにより、一体的なまちづくりを進めていこうとするものです。</p>

<p>小項目：内容（案）</p>	<p>【考え方】第2次浜田市総合振興計画、協働のまちづくり推進条例、協働のまちづくり推進条例（逐条解説）など</p>
	<p><u>地域だけ市だけでなく、他の主体も一緒になってまちづくりを進めることは、これまで個々では対応できなかった課題に取り組むことを可能にし、市民サービスの更なる向上につながるものと考えます。</u></p> <p>また、(3)では、浜田市の豊かな自然と、温かい人情、多彩な地域資源や地域の個性を活かしたまちづくりを大切にしたい条例となっています。</p> <p>＜協働のまちづくり推進条例（逐条解説）＞</p> <p>協働のまちづくりを推進するための市民等と市の役割分担という視点から、市民等が、認識、行動すべき内容について定めています。</p> <p><u>市民等が、それぞれ主役であることを認識し、地域社会に関心を持ってまちづくりに関する情報を収集することや、積極的にまちづくりに参画することが、協働のまちづくりが活発に行われることに繋がります。</u></p> <p>また、まちづくりへの参画、協働に当たっては、それぞれの立場や違いを認め合って、得意分野を活かし、補い合うことで、持続可能なまちづくりが可能となるものと考えます。</p> <p>＜協働のまちづくり推進条例（逐条解説）＞</p> <p>協働のまちづくりを実現していく上で、市民等と市の役割分担という視点から、情報提供や市民ニーズの把握、市民等との信頼関係構築など、市が担う役割について定めています。</p> <p>市は、市民等がまちづくりに参画するために必要となる情報を分かりやすく伝えることや市民等の声を把握しまちづくりに反映させていくために、参画しやすい仕組みを取り入れていくことが必要と考えます。</p>

4 協働のまちづくりの施策の展開

小項目：内容（案）	【考え方】第2次浜田市総合振興計画、協働のまちづくり推進条例、協働のまちづくり推進条例（逐条解説）など
(1) 人づくりと推進体制	<p><協働のまちづくり推進条例> （人材育成） 第17条 <u>市民等及び市は、協働のまちづくりを推進するため、共に学び合い、人材の育成及び活用に努めるものとする。</u> 2 市民等及び市は、<u>次世代のまちづくりを担う子ども、若者等の育成に努めるものとする。</u> （市による推進） 第20条 市は、市民等に対し、<u>協働のまちづくりに関する啓発を行うものとする。</u> （推進体制） 第21条 市は、協働のまちづくりに係る推進計画を策定し、その<u>進捗状況について検証するための組織を置くものとする。</u></p>
	<p><協働のまちづくり推進条例（逐条解説）> 地域の課題解決と協働のまちづくりを主体的かつ持続的に進めていくためには、<u>生涯学習を基盤とした地域の活動を担う人材を発掘、育成していくことが必要です。</u> 市民等及び市は、子どもや若者が、「ふるさと郷育」をはじめとする社会教育活動や、地域の行事など、<u>まちづくりに参画できる機会を積極的に設けていくこと</u>で、多様な視点をまちづくりに活かすことができると共に、将来を担う人材の発掘と育成を図ることができます。 また、次世代のまちづくりを担う子どもをより良く育てるためには、<u>地域ぐるみで子育て家庭を育てていく、家庭教育支援の視点も重要です。</u></p> <p><協働のまちづくり推進条例（逐条解説）> 市は、<u>協働のまちづくりに関する情報を広報誌、ホームページ、フォーラムなど様々な方法により、わかりやすく提供、啓発することが必要</u>です。まちづくりに関する情報を知ること、市民等のまちづくりへの関心が高まるとともに、市民等一人ひとりがまちづくりを我が事として捉え、主体的に関わるなど、協働の</p>

<p>小項目：内容（案）</p>	<p>【考え方】第2次浜田市総合振興計画、協働のまちづくり推進条例、協働のまちづくり推進条例（逐条解説）など</p>
	<p>まちづくりの推進につながるものと考えます。</p> <p><協働のまちづくり推進条例（逐条解説）> 条例制定後は、協働のまちづくりの推進について、<u>推進計画を策定し、その進捗について、検証を行うこと</u>で取組を進めます。</p> <p>なお、推進計画については、浜田市の最上位計画である、浜田市総合振興計画において「協働のまちづくり」が、大綱の一つとして章立てされていることから、その中で計画目標を定めていくこととしています。</p> <p>また、その<u>検証については、外部委員による浜田市総合振興計画審議会の中で行うこととし、市民の皆さんと一緒に、協働のまちづくりを推進していきたい</u>と考えます。</p>
<p>(2) 活動基盤の整備</p>	<p><協働のまちづくり推進条例> （協働のまちづくりの活動拠点）</p> <p>第22条 市は、社会教育・生涯学習の推進の拠点である公民館に、<u>協働のまちづくりを推進する役割を加え、その活動拠点として、施設の整備及び充実を図るものとする。</u></p> <hr/> <p><協働のまちづくり推進条例（逐条解説）> 市立公民館に、社会教育や生涯学習を推進していくといった役割に加え、協働のまちづくりを推進する役割を持たせること、また、まちづくりの活動拠点を公民館とすることを明確にした規定となります。</p> <p>これまでの公民館としての機能を維持したまま、まちづくりの役割を持たせることになることから、<u>市は、人的な支援（人員体制やコーディネーターによるサポートなど）についても配慮し、併せて、施設の整備・充実を図っていくこと</u>としています。</p> <p>また、これまで公民館で培われてきた活動を引継ぎ、社会教育の手法による人づくりを土台としてこそ、まちづくりが可能となることを認識した上で、まちづくりを進めていくこととします。</p>

小項目：内容（案）	【考え方】第2次浜田市総合振興計画、協働のまちづくり推進条例、協働のまちづくり推進条例（逐条解説）など
(3) 地域自治の強化	<p><協働のまちづくり推進条例> (地域協議会の設置)</p> <p>第10条 <u>地域の課題や問題を取り上げ、より良いまちづくりを推進するため、市長の附属機関として、別表に掲げる地域ごとに地域協議会を置く。</u></p> <p><協働のまちづくり推進条例> (市による推進)</p> <p>第20条 2 市は、<u>地域の実情に配慮した上で、協働のまちづくりの推進に必要な人的、技術的又は財政的な支援等を行うものとする。</u></p> <p><協働のまちづくり推進条例（逐条解説）> これまでのまちづくりの推進の中で設置してきたものを引き継いで、この条例の中で規定したものです。 役割や任期等については、次の条以降で詳細に規定していますが、ここでは、地域協議会と協働のまちづくりとの関わり方について、冒頭簡単に記載しています。 <u>今後も、地域協議会での協議内容やご意見を尊重し、市民等と市が一体となったまちづくりを進めていきたいと考えています。</u> また、条文の最後に別表として地域協議会の区域について掲載しています。</p> <p><協働のまちづくり推進条例（逐条解説）> また、まちづくりにおける地域差を是正し、協働を持続的に推進していくため、コミュニティセンター運営のサポートを行う人的支援や、社会生活における条件が不利な地域への予算配分といった財政的な支援についても実施していくこととし、集える施設がない地域、役員の兼務による負担増や担い手不足などの悩みを抱える地域に対する支援に努めます。</p>
(4) 協働のしくみづくり	<p><協働のまちづくり推進条例> (まちづくりに関する情報の共有)</p> <p>第16条 <u>市民等及び市は、協働のまちづくりを推進するため、まちづくりに関する情報をお互いに広く発信し、収集することにより、その情報を共有するよう努めるものとする。</u></p> <p><協働のまちづくり推進条例></p>

小項目：内容（案）	【考え方】第2次浜田市総合振興計画、協働のまちづくり推進条例、協働のまちづくり推進条例（逐条解説）など
	<p>（市による推進）</p> <p>第20条</p> <p>3 市は、各所属において積極的に協働のまちづくりを推進するとともに、<u>所属を超えた取組についても推進するものとする。</u></p> <hr/> <p><協働のまちづくり推進条例（逐条解説）></p> <p><u>市民等及び市は、地域が今どのような状況にあり、どのような課題を抱えているのか、また、その課題に対してどのような活動や施策に取り組もうとしているのかなど、まちづくりに関する様々な情報をすばやく発信し、その情報を誰もが必要なときに簡単に入手できるよう、ケーブルテレビや広報誌、インターネットなど、様々な媒体を活用して、分かりやすく提供する必要があります。</u></p> <p><協働のまちづくり推進条例（逐条解説）></p> <p><u>市だけでは克服することが難しい課題であっても、市民やまちづくり活動団体、事業者といった様々な主体と協働することで解決していきたいと考えます。</u></p>

5 事例紹介